

【政府・文部科学省，経済界、政界の動き】

男女共同参画白書 平成19年版（概要版）

<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h19/gaiyou/index.html>

イメージダウン払拭に「科研費NEWS」創刊 文科省

近年、「不正使用」などマイナスイメージでの報道が目立つ「科学研究費補助金」（科研費）について、文部科学省はニュースレター「科研費 NEWS」を作って成果のPRに努めることにした。年4回発行する計画で、文科省と日本学術振興会のウェブサイトに創刊号が掲載された。科研費は、自然科学や人文・社会科学の学術研究を対象にした競争的資金。年々増えており、98年度に1179億円だったものが、07年度には約1.6倍の1913億円に達している。（朝日新聞 2007/06/28）

<http://www.asahi.com/science/update/0628/TKY200706280093.html>

医学部定員：「削減」の閣議決定、5党が「見直すべきだ」

医師不足が深刻化する中、「医学部定員の削減に取り組む」とした97年の閣議決定について、民主、公明、共産、社民、国民新党の5党が「見直すべきだ」と考えていることが、毎日新聞の主要政党アンケートで分かった。自民も「今後の検討課題」とした。各政党が医師不足への危機感を示したことで、医師数抑制を続けてきた国の政策が転換に向かう可能性が出てきた。（毎日新聞 2007/06/25）

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/news/20070625k0000m010106000c.html>

教員免許10年更新、重荷に 地方の国立大「対応できぬ」

改正教員免許法が今国会で成立し、2009年度から10年ごとの教員免許更新制がスタートすることが決まった。更新講習の一翼を担う国立大学は財政難や人手不足にあえいでおり、新たに加わる重荷に「対応しきれない」と悲鳴を上げている。小中高校の現職教員は約110万人。更新講習は、年約10万人余りが受講することになり、教員養成課程を持つ大学・短大855校のうち、文部科学省が認定した大学が中心になって行う。（中日新聞 2007/06/25）

<http://www.chunichi.co.jp/article/national/news/CK2007062502027094.html>

国民の理解に力点置いた科学技術白書

政府が15日の閣議で決定した平成18年度科学技術に関する年次報告、いわゆる科学技術白書は、科学技術に対する国民の理解、具体的には科学技術への投資として「税金」を投

入ることに対して国民の理解を求めることに力点を置いた内容になっているのが、目を引いた。(Science Portal 2007/06/18)

<http://scienceportal.jp/news/review/0706/0706181.html>

平成19年度大学改革推進等補助金について

大学、短期大学及び高等専門学校が行う教育改革を推進するための事業及びその他大学等の教育改革を推進するための事業に必要な経費を補助することにより、我が国の高等教育の活性化及び高度な人材育成に資することを目的とする。(文部科学省HP 2007/06)

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tokushoku/05030101.htm

「経済成長戦略大綱」の改定について

昨年7月に策定された「経済成長戦略大綱」は、2015年度までに取り組むべき施策を、分野横断的な成長戦略としてとりまとめたものであり、毎年度、PDCAサイクルにより進捗状況を点検した上でローリングして改定する仕組み。今般、全府省庁の協力を得て、第1回目の改定を行った。(文部科学省HP 2007/06/19)

<http://www.meti.go.jp/press/20070619006/20070619006.html>

教育関連3法が成立 首相、最重要法案と位置づけ

安倍首相が今国会の最重要法案と位置づけていた教育関連3法が20日、参院本会議で自民、公明両党の賛成多数で可決、成立した。教育3法は、文部科学相に教育委員会への指示・是正要求権を与える「地方教育行政法改正案」 副校長や主幹教諭を新設する「学校教育法改正案」 教員免許に更新制を導入する「教員免許法改正案」。(朝日新聞 2007/06/20)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200706200323.html>

自民党、宇宙基本法案を了承

宇宙開発促進特命委員会は19日、宇宙基本法案を了承した。今国会での成立をめざす。同法案は、わが国の宇宙開発の基本理念や基本事項、国の責務などを定めるもの。同法案が成立すれば、ミサイル攻撃からわが国を守る、平和目的の情報収集衛星の打ち上げが可能になるほか、総理を本部長とする宇宙開発戦略本部が設置され、宇宙開発・研究の体制、法制の整備などが推進されることになる。(自民党HP 2007/06/19)

http://www.jimin.jp/jimin/daily/07_06/19/190619b.shtml

規制改革会議：大学交付金の見直し提言

政府の規制改革会議(首相の諮問機関、草刈隆郎議長)は11日、国立大学に配分する運営費交付金の見直しを盛り込んだ提言書をまとめた。教員数なども含めて配分額を決める現行制度を学生数に応じた仕組みに改めることが柱。大学間の競争を促す狙いがあり、近く政府の教育再生会議に提出する。(毎日新聞 2007/05/12)

<http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/news/20070512k0000m010056000c.html>

国立大の85%が減額交付、競争原理導入で財務省試算

財務省は21日、国立大学向けの補助金である運営費交付金について、競争原理に力点を置いて配分方式を見直した場合の試算をまとめた。交付金は東大や京大など13校で増える一方、全国の国立大の85%の74校が減額になり、5割以上減る大学が50校に達する。財務省はこうした改革で効率化を促したい考えだが、文部科学省や大学側の反発は必至で調整は難航しそうだ。（日本経済新聞 2007/05/21）

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070521AT3S2101E21052007.html>

国立大交付金 / 地方国立大学を守ろう

国立大学の運営費交付金の配分をめくり、ホットな論争が続いている。経済財政諮問会議の民間議員からの提案がきっかけだ。成果に応じて配分される競争的研究費だけでなく、日常の人件費などランニングコストにあたる運営費交付金も各大学の成果を反映した配分としたらどうか、というのだ。提案は、国際競争力を高めるため、基盤的経費の配分にも競争原理を導入し、資金の選択と集中を促そうというものだ。（山陰中央新聞 2007/05/30）

<http://www.sanin-chuo.co.jp/column/modules/news/article.php?storyid=406433033&>

国立大交付金「科研費実績による配分に異論」

財務省は5月下旬、科学研究費の実績に基づく運営交付金の配分試算を公表した。東大や京大など旧帝大系の大学院大学の運営交付金が増える一方で、中規模大学や単科大学では大幅な削減となる。87国立大学法人のうち、運営交付金増額は13、減額は74であり、そのうち50は50%以上の減額となり、弘前大学もこの中に入る。大学内に席を置くものとして、運営交付金が現状の半分となった状態を想像すると、一部の研究分野を除いて、教育研究は著しく停滞すると言わざるを得ない。（陸奥新報 2007/06/03）

<http://www.mutusinpou.co.jp/news/07060307.html>

日本共産党主張 安倍内閣の大学改革 教育・研究の基盤崩す競争原理

法人化されて三年余たった国立大学は、運営費交付金の毎年1%削減などによって深刻な財政ひっ迫におちいり、教育・研究に必要な文献や実験器具が買えない、退職教員の補充ができず大事な講座がなくなるなどの事態が生まれ、大学間格差もいっそうひろがっている。（しんぶん赤旗 2007/06/09）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-06-09/2007060902_01_0.html

国立大「競争」に反発 地域貢献や基礎研究考慮を

国立大学に配分する運営費に競争原理を導入しようという議論が政府内で高まっている。国の財政状況が厳しいなかでも、日本の国際競争力を高めるためには、先進的な研究や独自性のある教育に強い大学には手厚く資金を配分しよう、というものだ。これに対し、国立大学側は地方を中心に、教育や地道な基礎研究、地域社会への貢献も考慮すべきだ、と

反発している。(産経新聞 2007/06/18)

<http://www.sankei.co.jp/kyouiku/gakko/070618/gkk070618000.htm>

個性化問う 交付金改革

国立大を揺るがせた運営費交付金の配分見直し問題は、政府の経済財政諮問会議が「競争原理の全面導入」を見送り、ひとまず収まった。4カ月に及んだ騒動では、政府・与党内での駆け引きばかりが目についた。日本が国際競争に打ち勝つための研究活動と、人材育成を含む地域社会への貢献と 国立大が担ってきた二つの役割をどう整理し、個々の大学の個性化に結びつけるのか。今後本格化する具体案作りでは、この視点が欠かせない。(朝日新聞 2007/06/26)

<http://www.asahi.com/edu/university/zennyu/TKY200706250284.html>

文科省、世界トップレベル研究拠点公募開始、10年間、5億円から20億円の資金争奪

世界と競争できる研究拠点を中長期的に形成し、イノベーションを起こすことを目的する「世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム」の公募を、文部科学省が開始した。2007年5月28日から29日まで。既に国内外の30以上の有力大学・研究機関が手を挙げる見込みだ。研究大学と教育大学への大学の分化の分かれ道となる可能性も高く、大学の生き残りをかけた厳しい戦いが始まった。(日経ビジネス 2007/05/28)

<http://biotech.nikkeibp.co.jp/bionewsn/detail.jsp?id=20044354>

世界トップレベル研究拠点プログラムの応募状況について

文部科学省は世界トップレベル研究拠点プログラムへの大学・研究機関からの応募状況についてとりまとめた。国立大学より11大学19件、私立大学より2大学2件、大学共同利用機関法人より3法人6件、独立行政法人より6法人6件、計22機関33件の応募を受け付けた。(文部科学省HP 2007/05/30)

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/05/07053007.htm

グローバルCOEに28大学

国際的に優れた大学の研究教育拠点を国が支援する「グローバルCOE(センター・オブ・エクセレンス)プログラム」に、28大学63件の研究計画が選ばれた。研究内容だけでなく、研究者を育てる教育機関としての質が重視されたことが大きな特徴だ。採択された拠点の計画をみると、大学院教育の将来像が浮かび上がる。(読売新聞 2007/06/30)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20070630ur01.htm>

国立大を大規模再編、入学定員減も...教育再生会議報告案

政府の教育再生会議が近くまとめる第2次報告の最終案の全容が25日、明らかになった。国立大学改革について、「大胆な再編統合」や入学定員減などを打ち出し、自主的な運営効率向上を求めている。最終案は28日の合同分科会で議論した上で、6月1日の総会で決定し、安倍首相に提出する方針だ。(読売新聞 2007/05/26)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20070526ur01.htm>

国立大、一律授業料見直し 財政審の建議案判明

財政制度等審議会（財務相の諮問機関）が2008年度予算編成の基本的な考え方を示す建議（意見書）案の全容が1日、明らかになった。全大学・全学部で一律横並びとなっている国立大学の授業料について「教育・研究内容の質に応じて設定されるべきだ」として、学校間で差をつけたり理系の授業料を高くするなど抜本的な見直しを提言。国立大学法人への運営費交付金を成果などに応じ配分することも併せて打ち出し、教育予算の改革を柱に掲げた。（京都新聞 2007/06/02）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007060200054&genre=F1&area=Z10>

地域科学技術理解増進活動推進事業

JST（科学技術振興機構、理事長・沖村憲樹）は、本年度より開始した地域科学技術理解増進活動推進事業「科学館開発支援」および「調査研究・モデル開発」において、平成19年度の採択を決定した。（科学技術振興機構HP 2007/05/29）

<http://www.jst.go.jp/pr/info/info400/index.html>

「ICT国際競争力懇談会 最終とりまとめ」の公表

総務省では、情報通信分野における国際競争力強化について、基本的な戦略の方向性を検討することを目的として、平成18年10月から「ICT国際競争力懇談会」（座長：齊藤忠夫東京大学名誉教授）を開催してきたが、このたび、同懇談会の最終とりまとめを公表する。（総務省HP 2007/04/23）

http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070423_1.html

大学授業 丸投げ禁止...文科省

文部科学省は11日、規制緩和に伴って大幅に緩やかになっていた法令「大学設置基準」を一部改正する方針を固めた。大学の自主性に委ねられている授業形態について、基本的なルールを明文化する。（読売新聞 2007/05/12）

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20070512ur03.htm>

科学技術白書 研究関連の不正を批判

政府は15日の閣議で、最近相次いで明らかになった実験データでっち上げなどの研究不正問題に言及した科学技術白書を決定した。白書はこの問題についてほぼ1ページを割き、日本で最近、研究活動に絡むデータのでっち上げや盗用などの不正行為が相次いでいると指摘。「不正行為は、真理を探求する科学の本質に反し、同時に科学への信頼を揺るがし、発展の妨げになる」と指弾した。（京都新聞 2007/06/15）

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2007061500045&genre=G1&area=Z10>

【日本学術会議の動き】

理科離れ対策に「博士」の先生増員を 学術会議が要望

日本学術会議は22日、子どもたちの理科離れを防ぐために大学院で学んだ「博士」や「修士」の教員を増やすとともに、すべての小学校に理科専任の教員を置くことなどを文部科学省や各地の教育委員会などに求める要望をまとめた。要望によると、大学院を修了した教員の割合（03年）は、ロシアが89%、米国が59%、英国が24%なのに対し、日本は9%と先進国で「最低レベル」にある。（朝日新聞 2007/06/23）

<http://www.asahi.com/life/update/0623/TKY200706230294.html>

【大学・研究機関, 学協会等の動き】

国際化学オリンピック

国際化学オリンピックは1968年に東欧3カ国（ハンガリー、旧チェコスロバキア、ポーランド）が始めた高校生の学力試験から発展した、1年に1度開催される「化学」の国際大会。今では例年約60カ国から200人を超える高校生が参加している。（日本化学会国際化学オリンピックHP 2007/05/01）

<http://icho.csj.jp/>

物事を正しく判断 能力身につけて 東山、「ニセ科学」考える講座

血液型性格判断や波動水などの「ニセ科学」について考える講座「市民のための科学リテラシー入門」が30日、京都市東山区の京都女子大であった。4人の科学者が、「マイナスイオン」や水に関する非科学的な言説を例に挙げ、物事を正しく冷静に判断する能力を養うよう強調した。（京都新聞 2007/06/30）

<http://kyoto-np.jp/article.php?mid=P2007063000132&genre=G1&area=K1E>

ネットで講義 「サイバー大」

すべての講義を録画してインターネットで配信する「サイバー大学」が今春、開学した。いつでもどこでも受けられ、本部がある福岡市に一度も通学することなく卒業できる。遠隔教育に取り組む大学や高校は増えているが、教室との距離を感じさせず途中で脱落させないための試行錯誤が続いている。（朝日新聞 2007/05/12）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200705120138.html>

大学の講義を配信など、ITを活用している大学は75%

全国の大学を対象にしたIT活用調査「eラーニング等のITを活用した教育に関する調査」が、独立行政法人メディア教育開発センターより発表になった。IT活用教育を実施している大学は、74.6%。しかし、実施していない大学でも、「導入を検討している」が約

35%。「導入を予定している」が12%、導入の検討も予定もないが、52.2%だった。(Study.jp 2007/06/25)

http://news.study.jp/business/0500/070625_50.html

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2007年6月号 特集1：地域研究の最前線 知の創成

特集2：学協会の機能強化のための調査

5月号 特集：医療を崩壊させないために

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会発行『学術月報』

2007年7月号 特集：我が国における学術研究の動向についてI（予告）

6月号 特集：平成19年度科学技術関係予算（予告）

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2007年6月号 特集：次代を担う自立した青少年の育成に向けて

特別記事：大空を彩る航空科学技術開発の「今」

2007年5月号 特集：「しんかい16500」の潜航1000回記念

特別企画：文化財等とカビ対策

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/magazine_detail.html?gc=7115001-07-040

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

No.75 2007年6月号 レポート1：エネルギー資源作物とバイオ燃料変換技術の研究開発動向

レポート2：AAS科学技術政策フォーラム報告

No.74 2007年5月号 レポート1：日本のナノテク競争力分析 懸念される競争力低下とナノシステム化への挑戦

レポート2：道路構造物のストックマネジメントのための技術動向

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

文部科学省発行『文部科学広報』

第91号 2007年6月28日 教育関連3法の成立について

第90号 2007年5月31日 高等学校教育課程実施状況調査結果

第89号 2007年4月27日 今後の教員給与のあり方について - 中央教育審議会答申
http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧（裳華房）

<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

『日経サイエンス』

2007年8月号 特集：日本の探査機「かぐや」月へ

7月号臨時増刊 特集：こころのサイエンス02号

7月号 特集：ナノの世界を照らす次世代光技術 プラズモニクス

6月号 特集：自己抗体で病気を予告

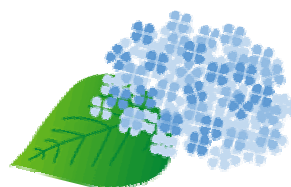
<http://www.nikkei-science.com/>

『科学』

2007年7月号 特集：地球温暖化をよむ

6月号 特集：稲と 自然 の再定義

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2007年5月～6月の情報を扱っています。)